

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 28日

上 場 会 社 名 名古屋鉄道株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 9048

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役関連事業部長

愛知県

氏 名 坂井昌治 TEL (052) 571 - 2111

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	814,865	4.2	25,871	6.8	15,556	37.8
12年 3月期	850,992	40.9	24,231	57.8	11,286	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	3,465	100.3	4.23		4.12		3.2	1.2
12年 3月期	1,730	-	2.11		-		1.5	0.9

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 1,481百万円 12年 3月期 1,151百万円
 期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 819,910,093株 12年 3月期 819,891,765株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	1,243,017	107,344	8.6	130.92
12年 3月期	1,274,161	109,792	8.6	133.91

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 819,908,763株 12年 3月期 819,886,891株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	43,691	31,922	22,787	40,573
12年 3月期	43,465	21,407	19,553	51,573

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 240社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 26社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4社 (除外) 12社 持分法 (新規) 0社 (除外) 4社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	402,000	3,900	500
通 期	830,000	16,000	4,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 5円 49銭

1 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社265社及び関連会社54社で構成され、その営んでいる主要な事業内容及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 運輸事業部門

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	当社、豊橋鉄道(株) 1、福井鉄道(株) 2
バス事業	当社、岐阜乗合自動車(株) 1、名古屋観光自動車(株) 1、東濃鉄道(株) 1
タクシー事業	名鉄交通(株) 1、名鉄西部交通(株) 1、石川交通(株) 1
トラック事業	名鉄運輸(株) 1、信州名鉄運輸(株) 1、四国名鉄運輸(株) 1
海運事業	太平洋フェリー(株) 1、名鉄海上観光船(株) 1、伊勢湾フェリー(株) 2
航空事業	中日本航空(株) 1

(2) 不動産部門

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、(株)メルサ 1、名古屋空港ビルディング(株) 2
不動産分譲業	当社、名鉄不動産(株) 1

(3) レジャー・観光開発部門

事業の内容	会社名
ホテル業	当社、(株)名鉄グランドホテル 1、(株)岐阜グランドホテル 1
観光施設(遊園地・ロブ ウェイ・スキー場等)の経営	当社、中央アルプス観光(株) 1、奥飛観光開発(株) 1、奥濃飛白山観光(株) 1
旅行業	当社、名鉄観光サービス(株) 1
広告代理店業	(株)名鉄エージェンシー 1

(4) 流通・商事部門

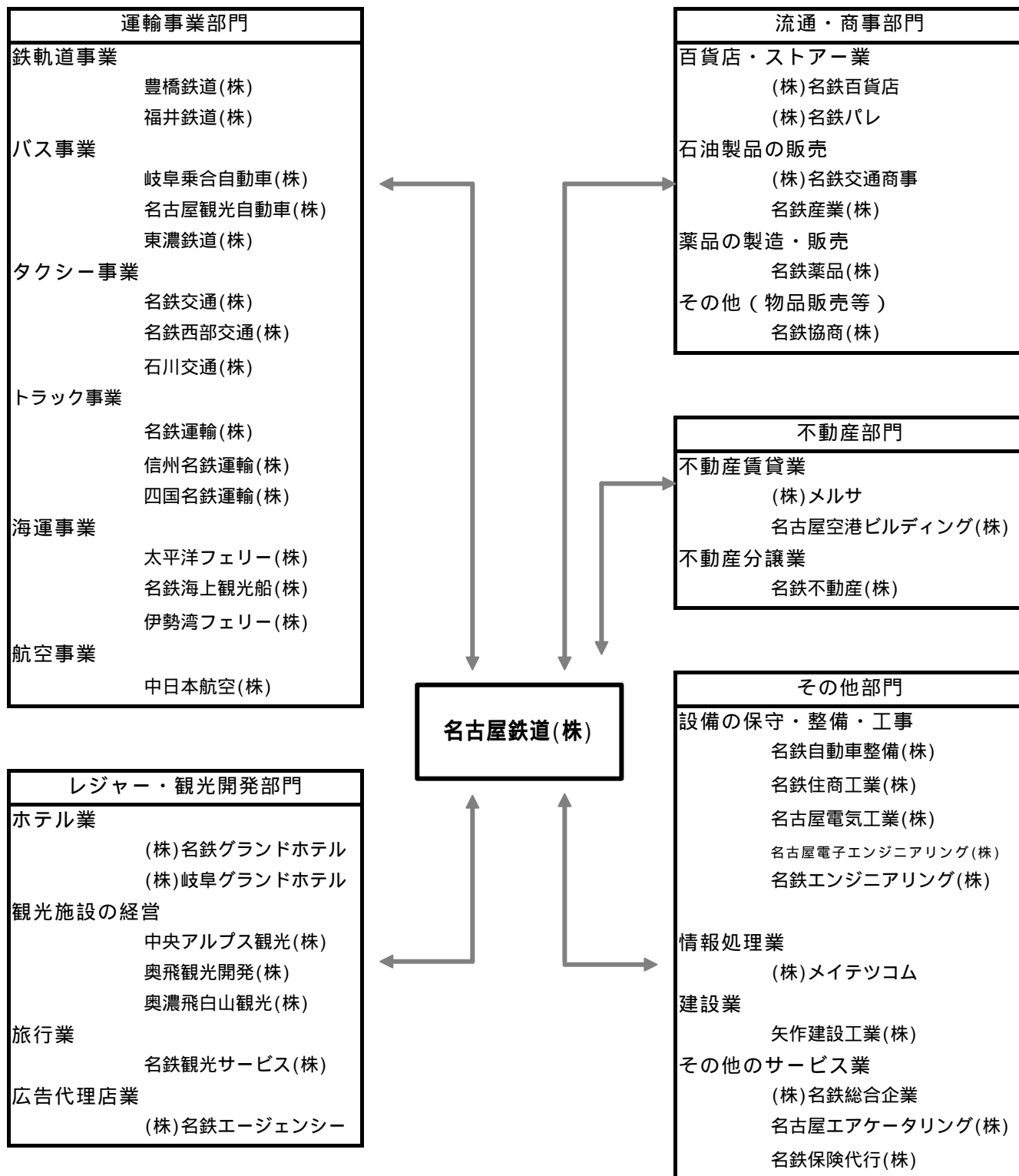
事業の内容	会社名
百貨店・ストア業	(株)名鉄百貨店 1、(株)名鉄パレ 1
石油製品の販売	(株)名鉄交通商事 1、名鉄産業(株) 1
薬品の製造・販売	名鉄薬品(株) 1
その他(物品販売等)	名鉄協商(株) 1

(5) その他部門

事業の内容	会社名
設備の保守・整備・工事	名鉄自動車整備(株) 1、名鉄住商工業(株) 1、名古屋電気工業(株) 1、 名古屋電子エンジニアリング(株) 1、名鉄エンジニアリング(株) 1
情報処理業	(株)メイテツコム 1、3
建設業	矢作建設工業(株) 2
その他のサービス業 (経営情報サービス・保険代理業等)	(株)名鉄総合企業 1、名古屋エアケータリング(株) 1、名鉄保険代行(株) 1

- (注) 1. 1 連結子会社
 2. 2 持分法適用関連会社
 3. 3 (株)名鉄コンピュータサービスが商号変更したものであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 . は連結子会社
 2 . は持分法適用関連会社
 3 . (株)名鉄コンピュータサービスが商号変更したものであります。

主要な関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)			摘要
				直接保有	間接保有	計	
(連結子会社)		百万円					
豊橋鉄道 (株)	愛知県豊橋市	200	運輸事業、不動産事業ほか	33.6	16.7	50.3	
岐阜乗合自動車 (株)	岐阜市	341	運輸事業、不動産事業ほか	44.6	22.3	66.9	
名古屋観光自動車 (株)	名古屋市中村区	120	運輸事業	50.0	50.0	100.0	
東濃鉄道 (株)	岐阜県多治見市	309	運輸事業	33.3	16.7	50.0	1
名鉄交通 (株)	名古屋市中川区	392	運輸事業、不動産事業ほか	53.5	46.3	99.7	
名鉄西部交通 (株)	愛知県一宮市	140	運輸事業、不動産事業ほか	100.0		100.0	
石川交通 (株)	金沢市	50	運輸事業	39.8	22.1	61.8	
名鉄運輸 (株)	名古屋市東区	2,065	運輸事業	47.5	2.6	50.1	3
信州名鉄運輸 (株)	長野県松本市	470	運輸事業	49.4	43.0	92.3	
四国名鉄運輸 (株)	松山市	240	運輸事業	49.8	8.3	58.1	
太平洋フェリー (株)	名古屋市中村区	2,000	運輸事業		96.5	96.5	
名鉄海上観光船 (株)	名古屋市中村区	160	運輸事業、レジャーサービス事業	100.0		100.0	
中日本航空 (株)	愛知県西春日井郡豊山町	120	運輸事業、保守整備事業ほか		70.0	70.0	
(株) 名鉄グランドホテル	名古屋市中村区	200	レジャーサービス事業	33.8	55.0	88.8	
(株) 岐阜グランドホテル	岐阜市	400	レジャーサービス事業		87.4	87.4	
中央アルプス観光 (株)	長野県駒ヶ根市	100	レジャーサービス事業	39.0	37.0	76.0	
奥飛観光開発 (株)	岐阜県高山市	100	レジャーサービス事業	39.3	40.5	79.8	
奥濃飛白山観光 (株)	岐阜県郡上郡八幡町	50	レジャーサービス事業	20.0	66.4	86.4	
(株) 名鉄レストラン	名古屋市中村区	490	レジャーサービス事業	100.0		100.0	
名鉄観光サービス (株)	名古屋市中村区	300	レジャーサービス事業ほか		85.0	85.0	
(株) 名鉄エージェンシー	名古屋市中村区	120	レジャーサービス事業		100.0	100.0	
(株) 名鉄百貨店	名古屋市中村区	2,028	流通事業ほか	45.1	3.1	48.2	1、4
(株) 金沢名鉄丸越百貨店	金沢市	552	流通事業	23.3	0.9	24.2	1
(株) 名鉄ハピレ	名古屋市中村区	620	流通事業	62.3	36.3	98.5	
(株) 名鉄交通商事	名古屋市中川区	33	流通事業	9.1	90.9	100.0	
名鉄産業 (株)	名古屋市中村区	96	流通事業、その他事業	100.0		100.0	
名鉄協商 (株)	名古屋市中村区	360	流通事業、不動産事業ほか	25.0	75.0	100.0	
(株) メルサ	名古屋市中村区	1,267	不動産事業	83.3	16.7	100.0	
名鉄不動産 (株)	名古屋市中村区	2,000	不動産事業	20.8	64.5	85.3	
名鉄自動車整備 (株)	名古屋市中村区	300	保守・整備事業ほか	40.0	51.0	91.0	
名鉄住商工業 (株)	名古屋市中村区	200	保守・整備事業、不動産事業ほか	50.0	25.0	75.0	
名古屋電気工業 (株)	名古屋市中村区	50	保守・整備事業	32.5	17.5	50.0	1
(株) メイテツコム	名古屋市中村区	400	その他事業		89.5	89.5	6

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)			摘要
				直接保有	間接保有	計	
(株) 名鉄総合企業	名古屋市中村区	42,800	その他事業	71.1	25.6	96.6	2
名古屋I7ヶ-列ソク (株)	愛知県西春日井郡 豊山町	150	その他事業		55.0	55.0	
名鉄保険代行 (株)	名古屋市中村区	50	その他事業		84.0	84.0	
その他 2 0 4社							
(持分法適用関連会社)							
福井鉄道 (株)	福井県武生市	370	運輸事業	22.3	11.1	33.4	
伊勢湾フェリー (株)	三重県鳥羽市	432	運輸事業	50.0		50.0	
名古屋空港ビルディング (株)	愛知県西春日井郡 豊山町	210	不動産事業	24.8	2.3	27.1	
矢作建設工業 (株)	名古屋市東区	6,057	保守・整備事業	19.9	0.1	20.0	5
その他 2 2 社							

1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントを記載しております。
2. 1：持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。
3. 持分は100分の20未満ですが実質的な影響力を持っているため関連会社としている会社はありません。
4. 2：特定子会社に該当しております。
5. 3：名古屋証券取引所市場第2部に株式上場しております。
4：名古屋証券取引所市場第1部に株式上場しております。
5：東京証券取引所市場第1部に株式上場しております。
6. 6：(株)名鉄コンピュータサービスが商号変更したものであります。

2 経営方針

当社並びに当社グループは、当社の交通網を中心に、運輸事業の他、流通事業、不動産事業、地域開発事業、レジャー事業、情報事業などを展開し、地域の経済、生活文化の向上に寄与し、地域社会の発展に貢献することを使命と考えております。

それゆえに、地域の方々によって育成され、地域の発展にともなって盛大となり、地域コミュニティの中核としての活動を目指しております。

そのためには、当社並びに当社グループの企業体質が盤石でなければならないと考えております。

当社並びに当社グループは現在、各社がそれぞれ、企業体質の改善並びに強化を図り、グループ全体の連結利益の拡大を最大の目標とした新中期経営3ヶ年計画「ニュー・ステッププラン」を鋭意推進中であり、この3年間で昨今の急激な社会、経済の構造変化に柔軟に対応し強靱な企業体質を作り上げていく所存であります。

市場での変化に対応力の弱まった企業の事業撤退や、再編、統合による競争力の強化を図るとともに、「名鉄グループ新規事業検討委員会」を設置し、新しい事業分野の開発、育成を目的とした事業会社の設立も進めております。

また、当社の基幹部門であります鉄道、バスにつきましては不採算路線の休廃止を促進するとともに、輸送人員の減少や規制緩和による競争激化にも耐えうる企業体質への変革を進め、さらに安全対策、輸送サービスの向上に努めて参ります。

土地建物事業につきましては、分譲土地関係では、積極的な販売活動を展開しておりますし、賃貸関係では所有地の一層の有効活用を図り数カ所新規の賃貸物件の完成をみております。

そのほか、環境問題につきましては、昨年6月「環境報告書」に成果をまとめ発表いたしました。今後も積極的に取り組んでまいります。また、中部国際空港や2005年国際博覧会など当地域の大型プロジェクトに引き続き参画するとともに、新空港へのアクセスを担う常滑線や小牧線の改良工事を継続し、地域社会に貢献する総合生活サービス企業として、その使命を全うできるよう努力してまいります。

利益配分につきましては、鉄軌道、自動車事業の公共的使命の達成を図るために、長期に亘り安定的な経営に努めるとともに、安定した配当を維持することを基本としております。内部留保資金につきましては、将来の企業体質の強化に活用するため、各事業の設備投資に充当していきたいと考えております。

3 経営成績

1. 当期概況

当社グループは、当地域の大型プロジェクトへの対応や輸送サービスの充実と安全対策を重点に設備投資を行なう一方、各事業部門に亘り精力的に営業活動を展開するとともに経営の合理化に努めた結果、当期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の営業収益は、8,148億65百万円(前期比4.2%減)となり、営業利益は258億71百万円(前期比6.8%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりでございます。

(運輸事業)

鉄軌道事業におきましては、当社では昨年6月に瀬戸線のダイヤを3年ぶりに改正し、増発や種別変更などにより、ほぼ終日にわたる列車頻度の向上をはかり、輸送力の増強に努めたほか、鉄道利用促進策として、当社ではレール誘客運動「ニュー・チャレンジ2000」を展開し、割引率の拡大や利便性を向上させた新企画商品「名鉄特割キップ」を発売するなど増収に努めました。豊橋鉄道(株)では市内線開業75周年で

多彩な記念イベントを開催し、また渥美線では新型ステンレス車両を導入するなど利用促進と輸送力の増強をはかりました。

バス事業におきましては、輸送人員が減少するなか、当社では空港特急バス路線を新たに2路線新設するなど空港アクセスの一層の充実と利便性の向上をはかったほか、不採算路線の休廃止や路線の再編、グループ会社への路線移管を更に進め、輸送体制の効率化と収支改善に努めました。

観光バス事業、タクシー事業及びトラック事業におきましても、規制緩和による新規参入や価格競争が激しくなるなかで、人件費の削減等により収支改善に努めました。

この結果、運輸事業の営業収益は3,474億49百万円(前期比3.5%減)となり、営業利益は119億95百万円(前期比3.8%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (12.4.1~13.3.31)	
		営業収益	対前期増減率
鉄 軌 道 事 業		85,886 百万円	1.6 %
バ ス 事 業		57,477	7.7
タ ク シ ー 事 業		43,692	4.2
ト ラ ッ ク 事 業		178,746	1.4
海 運 事 業		13,923	1.6
航 空 事 業		9,173	4.5
消 去		41,450	-
営業収益計		347,449	3.5

(不動産事業)

不動産賃貸事業におきましては、当社の主力賃貸物件が集中する名駅周辺で超大型駅ビルがオープンし競争が激化するなか、当社では金山総合駅東にオフィスビル2棟と立体駐車場を、新岐阜駅前に店舗と立体駐車場の併設ビルを、新一宮駅周辺では百貨店ビルを、愛知県小牧市で高度道路情報システムの研究施設を、愛知県丹羽郡大口町で飲料メーカーの物流拠点として「名鉄大口配送センター」を建設し、名鉄不動産(株)においても賃貸ビルを取得するなど賃貸物件の充実に努めました。

また不動産分譲事業は、当社による東海・北陸地区での住宅分譲や、名鉄不動産(株)による3大都市圏での積極的なマンション分譲を展開いたしました。

この結果、不動産事業の営業収益は809億69百万円(前期比0.8%減)、営業利益は144億33百万円(前期比14.2%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (12.4.1~13.3.31)	
		営業収益	対前期増減率
不 動 産 賃 貸 事 業		44,121 百万円	4.7 %
不 動 産 分 譲 事 業		41,786	0.7
消 去		4,938	-
営業収益計		80,969	0.8

(レジャー事業)

ホテル事業では、個人消費の伸び悩みに加え、競合する大型ホテルの開業もありましたが、シティホテル、リゾートホテルともに、積極的な顧客誘致に努めました。また、新穂高ロープウェイ、駒ヶ根ロープウェイなど前年度に設備を一新した山岳施設は引き続き好評を得ておりますが、天候の不順もあり、レジャー事業の営業収益は1,095億45百万円(前期比10.2%減)となり、営業損失は25億29百万円となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (12.4.1~13.3.31)	
		営業収益	対前期増減率
ホテル事業		31,357 百万円	11.0 %
観光施設の運営		41,472	11.3
旅行業事業		21,926	17.6
広告事業		17,991	5.2
消 去		3,202	-
営業収益計		109,545	10.2

(流通事業)

ストアー事業は、大店立地法適用を控えての競合店舗の開店ラッシュという状況のなか、不採算店の閉鎖等の効率化を図り、営業収益は631億4百万円(前期比7.4%減)となりました。

百貨店事業におきましては大型競合店の開店もあり営業収益は1,243億25百万円(前期比7.5%減)となり、この結果、流通事業の営業収益は2,575億69百万円(前期比5.7%減)、営業損失は94百万円となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (12.4.1~13.3.31)	
		営業収益	対前期増減率
百貨店事業		124,325 百万円	7.5 %
ストアー事業		63,104	7.4
製品製造販売		2,797	2.7
その他物品販売		71,036	1.0
消 去		3,692	-
営業収益計		257,569	5.7

(その他の事業)

設備保守整備事業は、保守業務の効率化と経費削減を反映して、営業収益は483億66百万円(前期比0.3%減)、建設事業とその他事業を加えたその他の事業の営業収益は880億49百万円(前期比0.4%増)となり、営業利益は16億81百万円(前期比30.5%減)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)	
		営 業 収 益	対 前 期 増 減 率
設 備 保 守 整 備 事 業		48,366 百万円	0.3 %
建 設 事 業		2,246	13.4
ビル管理メンテナンス事業		668	4.7
そ の 他 事 業		38,691	0.6
消 去		1,923	-
営業収益計		88,049	0.4

2. 次期の見通し

次期の業績予想につきましては、営業収益 8,300 億円（当期比 1.9%増）、経常利益 160 億円（当期比 2.9%増）、当期純利益 45 億円（当期比 29.9%増）を見込んでおります。

4 連結財務諸表等

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)	増減金額
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	355,353	369,721	14,367
現金及び預金	44,442	52,387	7,945
受取手形及び売掛金	96,025	93,870	2,155
短期貸付金	59,527	58,384	1,143
有 価 証 券	100	3,295	3,195
分譲土地建物	118,528	121,481	2,952
たな卸資産	22,971	24,038	1,066
繰延税金資産	5,035	3,103	1,931
そ の 他	10,620	13,937	3,316
貸倒引当金	1,899	776	1,122
固 定 資 産	887,227	899,479	12,252
有 形 固 定 資 産	735,516	747,649	12,133
建物及び構築物	371,076	369,357	1,718
機械装置及び運搬具	77,497	84,248	6,750
土 地	236,185	232,092	4,092
建設仮勘定	34,516	42,950	8,433
そ の 他	16,239	19,000	2,760
無 形 固 定 資 産	12,970	13,598	627
諸施設利用権その他	12,970	13,598	627
投資その他の資産	138,740	138,231	509
投資有価証券	75,363	79,562	4,199
長期貸付金	8,410	8,138	271
繰延税金資産	21,557	15,986	5,570
土地再評価に係る繰延税金資産	475	475	
そ の 他	36,820	37,403	583
貸倒引当金	3,886	3,336	549
繰 延 資 産	436	428	7
為替換算調整勘定		4,531	4,531
資 産 合 計	1,243,017	1,274,161	31,143

科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)	増減金額
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	622,754	613,429	9,324
支払手形及び買掛金	94,420	97,021	2,601
短期借入金	377,715	362,357	15,358
1年以内に償還する社債	20,120	4,852	15,268
未払法人税等	7,521	8,848	1,326
繰延税金負債	2	2	0
賞与引当金	8,960	11,598	2,637
従業員預り金	40,612	48,359	7,747
その他	73,400	80,390	6,990
固 定 負 債	494,455	532,226	37,770
社 債	143,827	148,887	5,060
長期借入金	260,401	295,522	35,120
繰延税金負債	2,255	2,760	505
土地再評価に係る繰延税金負債	2,111		2,111
退職給与引当金	1,755	53,687	51,932
退職給付引当金	54,752		54,752
役員退職慰労引当金	2,786		2,786
特別修繕引当金	32	20	12
連結調整勘定	1,353	1,044	309
その他	25,178	30,303	5,124
負 債 合 計	1,117,209	1,145,655	28,446
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	18,463	18,712	248
(資 本 の 部)			
資 本 金	74,357	74,357	
資 本 準 備 金	54,069	54,069	
再 評 価 差 額 金	505	636	1,142
欠 損 金	18,320	17,966	354
その他有価証券評価差額金	8		8
為 替 換 算 調 整 勘 定	3,235		3,235
自 己 株 式	3	4	0
連結子会社の保有する親会社株式	20	26	5
資 本 合 計	107,344	109,792	2,448
負債、少数株主持分及び資本合計	1,243,017	1,274,161	31,143

連結損益及び剰余金結合計算書

科 目	当 期	前 期	増減金額
	平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで	平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで	
	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	814,865	850,992	36,127
営 業 費	788,993	826,761	37,767
1 運輸業等営業費 及び売上原価	700,274	734,200	33,926
2 販売費及び一般管理費	88,719	92,560	3,841
営 業 利 益	25,871	24,231	1,640
営 業 外 収 益	7,362	6,493	869
営 業 外 費 用	17,678	19,439	1,760
経 常 利 益	15,556	11,286	4,270
特 別 利 益	37,837	20,754	17,083
特 別 損 失	45,376	23,245	22,131
税金等調整前当期純利益	8,018	8,795	777
法人税、住民税 及び事業税	13,483	13,967	483
法人税等調整額	8,059	5,630	2,428
小 計	5,424	8,336	2,912
少数株主損失	871	1,271	399
当 期 純 利 益	3,465	1,730	1,735

科 目	当 期	前 期	増減金額
	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで	
	百万円	百万円	百万円
欠 損 金 期 首 残 高	17,966	2,118	15,847
欠 損 金 期 首 残 高	17,966	6,676	11,289
過年度税効果調整額		4,558	4,558
欠 損 金 減 少 高	42	1,270	1,228
持分法会社除外による 期首欠損金減少高		465	465
持分法会社の増加による 期首欠損金減少高		99	99
連結子会社の合併による 期首欠損金減少高	7		7
連結子会社の土地再評価に 伴う欠損金減少高		706	706
連結子会社及び持分法 会社の持分変動による 期首欠損金減少高	34		34
欠 損 金 増 加 高	3,862	18,848	14,985
配 当 金	3,689	3,689	
役 員 賞 与 金	103	113	9
〔 取締役賞与金 〕	〔 94 〕	〔 101 〕	7
〔 監査役賞与金 〕	〔 9 〕	〔 11 〕	1
連結子会社の増加による 期首欠損金増加高	20	1,052	1,032
連結子会社の合併による 期首欠損金増加高		1	1
持分法会社の除外による 期首欠損金増加高	48		48
連結子会社及び持分法会 社の持分変動による 期首欠損金増加高		13,991	13,991
欠 損 金 期 末 残 高	18,320	17,966	354

(注) 特別利益の主な内訳

(単位：百万円)

	当 期	前 期
工事負担金等受入額	19,799	4,004
投資有価証券売却益	6,324	9,406
退職給付信託設定益	5,750	
固定資産売却益	3,061	3,803
バス補助金	1,876	2,090
特別損失の主な内訳		
工事負担金等圧縮額	16,430	3,290
退職給付会計基準 変更時差異償却	10,006	
固定資産除却損	4,963	2,817
固定資産売却損	2,478	2,132
投資有価証券評価損	2,494	1,680
分譲土地評価損	2,236	371
連結調整勘定償却額		4,523
過去勤務債務償却費		3,751

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期
	平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで	平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益	8,018	8,795
減価償却費	44,970	48,244
連結調整勘定償却額	234	5,396
貸倒引当金の増加額又は減少額()	1,672	258
退職給付引当金の増加額又は退職給与引当金の減少額()	1,607	4,705
退職給付変更時差異償却額	10,006	-
退職給付信託設定益	5,750	-
賞与引当金の減少額	2,637	2,406
その他の引当金の増加額	202	42
受取利息及び受取配当金	2,094	2,206
支払利息	16,670	17,239
為替差損	38	118
持分法による投資損失又は投資利益()	1,481	1,151
固定資産売却益等	3,127	3,803
固定資産売却損等	2,625	2,132
固定資産除却損等	6,066	2,817
有価証券売却益	-	248
投資有価証券評価損	2,494	1,680
有価証券等の消却額	628	33
投資有価証券売却益	6,324	9,406
投資有価証券売却損	192	284
工事負担金等受入額	19,799	4,004
工事負担金等圧縮額	16,430	3,290
売上債権の増加額	1,266	1,969
たな卸資産の減少額	548	15,261
分譲土地等評価損	2,800	371
仕入債務の減少額()又は増加額	1,560	9,752
役員賞与の支払額	124	127
役員賞与の少数株主負担額	19	25
その他の資産・債務の増減額	129	1,871
小 計	73,543	69,819
利息及び配当金の受取額	2,284	1,653
利息の支払額	16,784	17,039
法人税等の支払額	15,353	10,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,691	43,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,330	1,691
定期預金の払戻による収入	1,407	1,865
有価証券の売却による収入	52	1,353
固定資産の取得による支出	57,897	46,202
固定資産の売却による収入	11,497	2,239
投資有価証券の取得による支出	5,557	5,428
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,110	13,828
その他の投資等による収入	605	2,208
その他の投資等への支出	845	-
短期貸付による支出	7,826	20,716
短期貸付金の回収による収入	5,931	18,694
長期貸付による支出	2,144	5,165
長期貸付金の回収による収入	810	4,119
工事負担金等受入れによる収入	13,263	13,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,922	21,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額	10,471	37,743
長期借入金による収入	74,215	107,468
長期借入金返済による支出	91,373	82,800
日本鉄道建設公団に対する未払金返済による支出	1,313	1,259
社債の発行による収入	14,975	-
社債の償還による支出	4,852	1,295
自己株式の取得による支出	120	111
自己株式の売却による収入	126	112
株式発行に伴う支出	8	0
少数株主からの払込みによる収入	-	78
少数株主に対する配当金の支払額	167	314
配当金の支払額	3,796	3,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,787	19,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	94
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	11,047	2,600
現金及び現金同等物の期首残高	51,573	35,075
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	47	13,897
現金及び現金同等物の期末残高	40,573	51,573

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は240社であります。このうち新規設立会社である九州名鉄カーゴサービス(株)と、従来から非連結子会社であった(株)岐阜バストラベル、(株)メイフーズ及びイーグルツアーズ(株)の3社については重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、イーグルツアーズ(株)は平成13年3月1日に名鉄海上観光船(株)に商号変更しております。

一方、(株)一宮名鉄百貨店、恵那観光開発(株)、(株)磐梯グランドホテル、(株)金沢スカイホテル、(株)サルビア、横浜バイクルーズ(株)、コモンウェルスマリンレジャーCOP及びMTKコーポレーションオプアメリカの8社は当連結会計年度において解散により消滅しております。

なお、消滅した会社の解散までの損益計算書については連結しております。

また、松阪名鉄タクシー(株)は、連結子会社であった伊勢志摩名鉄タクシー(株)及び松陸交通(有)の2社と平成12年4月1日に合併し、三重名鉄タクシー(株)となりました。

また、(株)めいてつ企画は、非連結子会社であった信州名鉄開発(株)と平成12年4月1日に、東鉄商事(株)は、連結子会社であった東鉄不動産(株)と平成13年1月1日に、信州名鉄運輸(株)は、連結子会社であった(株)東京名鉄どあどあと平成13年2月1日に、それぞれ合併しました。

非連結子会社は25社でいずれも、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の額からみて、小規模で重要性に乏しく連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社は2社で、(株)岐阜バス広告、名鉄ミクロネシア開発(株)であります。

持分法適用の関連会社は26社で主要な会社は福井鉄道(株)、伊勢湾フェリー(株)、名古屋空港ビルディング(株)、矢作建設工業(株)であります。

なお、エイチ・エス・エス・ティ開発(株)と(株)グリーンピア恵那は、解散により持分法の適用から除外しております。また、北陸名鉄コンピュータサービス(株)は株式の売却により、大鉄技術サービス(株)は合併により、それぞれ関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用から除外しております。

持分法の適用から除外した非連結子会社23社及び関連会社28社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性に乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算期が異なる連結子会社は12月末日決算会社(99社)、1月末日決算会社(22社)及び2月末日決算会社(35社)を除き3月末日で仮決算を行っております。

なお、このうち決算期変更により、決算日が12月末日となった連結子会社が53社、決算日が1月末日となった連結子会社が20社、決算日が2月末日となった連結子会社が6社あります。これにより、当事業年度の月数が9ヶ月となった連結子会社が51社、10ヶ月となった連結子会社が21社、11ヶ月となった連結子会社が6社あります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物：個別法に基づく原価法

その他のたな卸資産：総平均法に基づく原価法

一部の連結子会社は売価還元法による原価法及び個別法による原価法

有価証券：満期保有目的債券...償却原価法

その他有価証券...移動平均法に基づく原価法

デリバティブ：時価法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

○親会社

鉄軌道事業の車両：定率法

その他の有形固定資産：定額法

ただし、構築物のうち、鉄軌道事業の取替資産は取替法によっております。

○連結子会社：定率法

ただし、一部連結子会社の有形固定資産は定額法によっております。

親会社及び一部の連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、

法人税法の規定に基づき3年間で均等償却する方法によっております。

定率法によっている連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法によっております。

無形固定資産：定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

（3）繰延資産の処理方法

社債発行費及び親会社の新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。

一部の連結子会社の新株発行費及びその他の繰延資産は商法の規定する期間内に毎期均等償却を行っております。

（4）重要な引当金基準

貸倒引当金：

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金：

従業員の退職時に支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、親会社が保有株式による退職給付信託を設定し、他の残額は、公開会社である名鉄運輸（株）及びその連結子会社14社については15年による按分額を、それ以外の連結会社については10年による按分額を費用に計上しております。

また、公開会社である（株）名鉄百貨店及びその連結子会社6社については、自己都合期末要支給額の40%相当額を退職給与引当金として計上しております。

役員退職慰労引当金：

一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

（5）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

（6）重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理をそれぞれ採用しております。

（7）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

追加情報

1．退職給付会計

当連結会計年度から、当社及び主要な連結子会社において、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、経常利益は4,289百万円減少し、税金等調整前当期純利益は8,544百万円減少しております。

2．金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比し、経常利益は153百万円増加し、税金等調整前当期純利益は566百万円減少しております。

なお、当連結会計年度においては、親会社及び連結子会社はその他有価証券のうち時価のあるものに

ついて時価評価を行っておりませんが、持分法適用会社のうち4社がその他有価証券のうち時価のあるものについて決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次の通りであります。

連結貸借対照表計上額	42,701百万円
時価	81,326百万円
評価差額金相当額	21,661百万円
繰延税金負債相当額	16,490百万円
少数株主持分相当額	473百万円

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の「有価証券」として、それら以外のものは固定資産の「投資有価証券」として表示しております。

これにより「有価証券」は83百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

この変更による影響は軽微であります。

注記事項

1. 連結貸借対照表関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1)有形固定資産の減価償却累計額	587,285百万円	571,681百万円
(2)担保に供している資産の額	236,817百万円	240,878百万円
(3)保証債務額	10,211百万円	10,295百万円
(4)期末日満期手形の処理		

当連結会計年度期末日は金融機関の休業日であったため、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度期末残高から控除されている期末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形	1,066百万円
支払手形	1,231百万円

(5) 土地再評価法の適用

連結子会社2社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行いました。

これに伴い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する繰延税金資産を資産の部に、繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金資産及び当該繰延税金負債を控除した後、親会社の持分相当額を再評価差額金として資本の部に計上しております。なお、再評価の方法、再評価を行った年月日、再評価前後の帳簿価額及び再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は以下のとおりであります。

(株)金沢名鉄丸越百貨店

・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める方法

・再評価を行った年月日・・・平成13年2月28日

・再評価前の帳簿価額 ...1,744百万円

・再評価後の帳簿価額 ...6,802百万円

名鉄協商(株)

・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める 地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法

・再評価を行った年月日・・・平成12年3月31日

・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額 ...388百万円

2. 連結損益及び剰余金結合計算書関係

(1) 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額

	当連結会計年度	前連結会計年度
人件費	51,496百万円	57,335百万円
諸税	1,621百万円	1,643百万円
減価償却費	5,196百万円	5,338百万円
連結調整勘定償却額	-百万円	873百万円

(2) 引当金繰入額

	当連結会計年度	前連結会計年度
賞与引当金繰入額	8,864百万円	11,415百万円
退職給付費用	29,711百万円	-百万円
退職給与引当金繰入額	321百万円	9,430百万円

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	44,442百万円	52,387百万円
有価証券勘定	100百万円	3,295百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	3,868百万円	3,934百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	100百万円	175百万円
現金及び現金同等物	40,573	51,573

4. リース取引関係

[借手側]

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期 末			前 期 末		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機械装置及び運搬具	11,751	5,265	6,485	10,042	5,268	4,774
その他(工具器具備品)	13,359	6,455	6,904	9,096	4,667	4,428
合 計	25,110	11,720	13,389	19,138	9,935	9,202

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期 末)	(前 期 末)
1 年 以 内	4,021百万円	3,489百万円
1 年 超	9,368百万円	5,713百万円
合 計	13,389百万円	9,202百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支払リース料	4,171百万円	3,642百万円
減価償却費相当額	4,171百万円	3,642百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

1. 未経過リース料

	(当 期 末)	(前 期 末)
1 年 以 内	741百万円	130百万円
1 年 超	5,495百万円	316百万円
合 計	6,237百万円	447百万円

[貸手側]

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	当 期 末			前 期 末		
	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計	期 末 残 高	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計	期 末 残 高
その他(工具器具備品)	百万円 9,638	百万円 7,301	百万円 2,336	百万円 10,266	百万円 4,312	百万円 5,953
合 計	9,638	7,301	2,336	10,266	4,312	5,953

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期 末)	(前 期 末)
1 年 以 内	1,270 百万円	1,646 百万円
1 年 超	1,066 百万円	4,306 百万円
合 計	2,336 百万円	5,953 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権残高等に占める割合が低い場合、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき受取利子込み法によっております。

3. 受取リース料及び減価償却費

	(当 期)	(前 期)
受 取 リ ー ス 料	1,860 百万円	2,182 百万円
減 価 償 却 費	1,683 百万円	1,611 百万円

(2) オペレーティング・リース取引

1. 未経過リース料

	(当 期 末)	(前 期 末)
1 年 以 内	1,187 百万円	213 百万円
1 年 超	1,935 百万円	315 百万円
合 計	3,122 百万円	528 百万円

5. 有価証券関係

(当連結会計年度) (平成13年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債	323	365	41
(2) 社債	234	235	1
合 計	558	600	42

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価を行っていないため該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
8,582	6,289	157

(4) 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	2
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,366
非上場の証券投資信託受益証券	49
合 計	11,418

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の連結決算日後における償還予定額
(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
国債	8	280	40	-
社債	60	215	-	-
その他	2	-	1	-
合計	70	496	42	-

(前連結会計年度) (平成12年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの	百万円	百万円	百万円
株式	55	57	1
債券	72	73	0
その他	46	46	0
小計	175	177	2
固定資産に属するもの			
株式	52,710	110,230	57,519
債券	601	685	83
その他	200	188	12
小計	53,512	111,104	57,591
合計	53,688	111,282	57,593

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券

主として東京証券取引所における最終価格

ただし、上場国債等については、日本証券業協会が公表する基準気配等

店頭売買有価証券(国内)

日本証券業協会が公表する売買価格等

(海外)

海外情報提供機関(NASDAQ)が公表する売買価格

気配等を有する有価証券(上場、店頭売買有価証券を除く)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

中期国債ファンド 120百万円

買現先の有価証券(コマーシャル・パ-) 2,999百万円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買有価証券を除く) 26,049百万円

6.デリバティブ取引関係

(当連結会計年度)(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

市場取引以外の取引 対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年 超		
通貨	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	154	-	173	19
	スイスフラン	3	-	4	0
金利	カナダドルほか	261	-	290	29
	オプション取引				
	その他 1	600 (4)	-	0	4
合計		1,019	-	468	44

1. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除外しております。

2. 1 ()内の金額はオプション料の連結貸借対照表計上額であります。

(前連結会計年度)(平成12年3月31日現在)

(1)通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	560	62	570	9
	スイスフラン	424	50	409	15
	カナダドルほか	49	21	48	1
合計		1,035	134	1,028	6

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替市場によっております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象外としております。

(2)金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利オプション取引				
	その他	3,050 (23)	3,050 (13)	0	24
	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	3,000	-	38	38
	支払固定・受取変動	17,933	14,667	301	301
	その他	3,000	-	8	8
合計		26,983	17,717	272	296

(注) 1. 時価の算定

取引先の金融機関から提示された価格によっております。

2. ()内の金額はオプション料の連結貸借対照表計上額であります。

3. 金利スワップ取引の中には、一方の取引の金利変動リスクを相殺するために契約されたものが存在しており、これらの取引はその両方が記載されているため、契約額が二重に計上されております。

このお互いに相殺された取引を控除した後の契約額は、10,433百万円(内1年超 - 百万円)であります。

7.退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

(当連結会計年度)(12年4月1日~平成13年3月31日)

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度、及び一部国内連結子会社においては総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
イ.退職給付債務	161,591
ロ.年金資産	39,587
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	122,004
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	63,690
ホ.未認識数理計算上の差異	3,847
ヘ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	230
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	54,697
チ.年金前払費用	54
リ.退職給付引当金(ト-チ)	54,752

(注)(1)総合設立型厚生年金基金の年金資産額1,701百万円は上記年金資産に含まれておりません。

(2)一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
イ.勤務費用	9,210
ロ.利息費用	4,082
ハ.期待運用収益	826
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	17,236
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	199
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	190
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	29,711

(注)(1)上記退職給付費用以外に、割増退職金117百万円支払っており、特別損失として計上しております。

(2)当連結会計年度において退職給付信託を設定しており、信託財産拠出時の時価は10,006百万円であります。

(3)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	3.0%~3.5%
ハ.期待運用収益率	1.0%~5.5%
ニ.過去勤務債務の額の費用処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法・定率法により費用処理しております。)
ホ.数理計算上の差異の処理年数	1年から15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法・定率法により、発生年度または翌連結会計年度から費用処理しております。)
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	主として10年(一部の連結子会社においては15年により費用処理しております。)

8. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
繰延税金資産		
未実現損益の消去に伴う税効果額	19,571	19,097
退職給与引当金損金算入限度超過額	170	6,367
退職給付引当金損金算入限度超過額	13,866	-
投資有価証券等評価損否認額	5,556	2,253
賞与引当金損金算入限度超過額	1,693	1,424
未払事業税・事業所税否認額	771	868
役員退職慰労引当金	1,167	918
繰越欠損金	18,294	21,663
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,451	743
棚卸資産評価損否認額	1,231	187
その他	4,148	4,576
繰延税金資産小計	67,918	58,099
評価性引当額	37,916	38,803
繰延税金資産合計	30,002	19,295
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	2,409	-
固定資産圧縮積立金	2,935	2,941
その他	324	26
繰延税金負債合計	5,668	2,968
繰延税金資産純額	24,335	16,327

9. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

< 当連結会計年度 (12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日) >

	運輸事業	不動産事業	レジャー事業	流通事業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	341,591	69,670	102,773	245,585	55,243	814,865	-	814,865
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	5,858	11,298	6,772	11,983	32,806	68,719	(68,719)	-
計	347,449	80,969	109,545	257,569	88,049	883,584	(68,719)	814,865
営業費用	335,454	66,536	112,074	257,664	86,367	858,097	(69,104)	788,993
営業利益又は営業損失()	11,995	14,433	2,529	94	1,681	25,487	384	25,871
・ 資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	503,239	361,581	150,995	125,760	119,597	1,261,174	(18,156)	1,243,017
減 価 償 却 費	25,037	5,296	5,932	3,751	4,952	44,970	-	44,970
資 本 的 支 出	22,711	11,066	3,600	5,092	4,434	46,906	-	46,906

< 前連結会計年度 (11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日) >

	運輸事業	不動産事業	レジャー事業	流通事業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	354,272	70,204	115,000	259,579	51,935	850,992	-	850,992
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	5,755	11,431	7,033	13,622	35,763	73,607	(73,607)	-
計	360,027	81,636	122,033	273,202	87,699	924,599	(73,607)	850,992
営業費用	348,465	69,001	126,130	271,379	85,279	900,256	(73,495)	826,761
営業利益又は営業損失()	11,561	12,634	4,096	1,823	2,419	24,343	(111)	24,231
・ 資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	509,478	366,764	158,075	124,861	116,524	1,275,705	(1,544)	1,274,161
減 価 償 却 費	26,990	5,200	6,533	4,217	5,302	48,244	-	48,244
資 本 的 支 出	22,568	8,741	3,272	1,939	5,222	41,743	-	41,743

(注) 1. 事業区分は日本標準産業分類をベースにした区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 運 輸 事 業…………… 鉄道、乗合・貸切バス、タクシー、トラック、海運
- (2) 不 動 産 事 業…………… 不動産の分譲・賃貸
- (3) レジャー事業…………… ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行あつ旋
- (4) 流 通 事 業…………… 百貨店・ストア業、石油製品等の販売、商品販売
- (5) その他の事業…………… 設備の保守・整備、建設、情報処理等

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 39,301 百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社のうちの余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 52,527 百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社のうちの余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度ともに、全セグメント営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90% を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

(3) 海外売上高

前連結会計年度、当連結会計年度ともに、海外売上高が連結営業収益の 10% 未満のため海外売上高の記載を省略しました。

10. 関連当事者との取引

< 当連結会計年度（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）>

該当事項はありません。

< 前連結会計年度（平成 11 年 4 月 1 日～平成 12 年 3 月 31 日）>

属性	会社名	住所	資本金 百万円	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 百万円	科目	期末残高 百万円
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連 会社	西三河総合ビル 株式会社	愛知県 岡崎市	100	不動産 賃貸業	(所有) 直接 19.0% 間接 23.5%	兼任 2人 出向 4人	なし	営業取引 以外の取引 事業用地 の売却	58	未収金	

(注) 1. 取引金額は消費税等抜きで記載しております。

2. 売却価格は鑑定価格により決定しております。なお、売却益は 51 百万円であります。

11. 重要な後発事象

(1) 当社は、平成 13 年 5 月 7 日開催の取締役会の決議に基づき、「第 25 回無担保社債」、「第 26 回無担保社債」を発行しました。その概要は次のとおりです。

銘 柄	第 25 回無担保社債	第 26 回無担保社債
発行総額	金 150 億円	金 100 億円
発行価額	額面 100 円につき金 100 円	額面 100 円につき金 100 円
利 率	年 1.15%	年 1.71%
払 込 期 日	平成 13 年 5 月 23 日	平成 13 年 5 月 23 日
償 還 期 限	平成 20 年 5 月 23 日	平成 23 年 5 月 23 日
手取金の使途	設備資金及び社債償還資金	設備資金及び社債償還資金

(2) 連結子会社である名鉄百貨店(株)は、平成 13 年 4 月 25 日開催の取締役会の決議に基づき、「早期退職特別優遇措置」を実施することとなりました。その概要は次のとおりです。

募集対象者：平成 13 年 2 月末日時点、勤続 15 年以上で満年齢が 40 歳から 58 歳までの社員
 募集人員：150 名
 募集期間：平成 13 年 6 月 1 日から平成 13 年 6 月 7 日まで
 退職日：平成 13 年 6 月 29 日

当該事象の損益に与える影響額：

この措置による割増退職金等の特別損失 24 億円程度を平成 13 年 9 月期に計上する予定であり、次期（平成 14 年 3 月期）の業績予想には織り込み済みです。

(3) 連結子会社において発生したヘリコプター・セスナ機の接触墜落事故について

平成 13 年 5 月 19 日、連結子会社である中日本航空(株)において、ともにパイロット養成訓練中であつたヘリコプターとセスナ機が三重県桑名市上空において接触墜落し、搭乗者 6 名が死亡、機体墜落によって 1 名が負傷、家屋 2 棟焼失するなどの事故が発生しました。現在国土交通省の航空事故調査委員会で事故原因を調査中であり、中日本航空(株)においても被害等の調査を継続中であり、事故の影響につきましては判明いたしていません。

従いまして、現時点では、当該事故に関する中日本航空(株)及び当社の財政状態及び経営成績への影響額を合理的に見積もることは困難な状況にあります。なお、当該機体にはそれぞれ相応の損害保険を付保しております。